平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月８日

上場会社名　　第一精工株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6640　　ＵＲＬ　http://www.daiichi-seiko.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小西　英樹
問合せ先責任者　（役職名）取締役　管理本部長兼財務部長（氏名）田篭　康利　　ＴＥＬ　075-611-7155

定時株主総会開催予定日　　平成25年３月28日　　配当支払開始予定日　平成25年３月29日
有価証券報告書提出予定日　平成25年３月28日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	41,174	－	525	－	1,042	－	△697	－
23年12月期	31,720	－	3,181	－	3,247	－	1,819	－

（注）包括利益　24年12月期　1,182百万円（－%）　23年12月期　704百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△41.69	－	△1.8	2.0	1.3
23年12月期	108.79	－	4.8	6.0	10.0

（参考）持分法投資損益　24年12月期　－百万円　23年12月期　－百万円
平成23年12月期は決算期の変更により平成23年４月１日から平成23年12月31日までの９ヶ月間決算となっております。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	53,217	39,762	74.7	2,375.68
23年12月期	52,325	38,831	74.2	2,321.45

（参考）自己資本　24年12月期　39,727百万円　23年12月期　38,820百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	5,815	△5,491	△1,098	11,277
23年12月期	1,583	1,425	△3,767	11,644

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	－	5.00	－	10.00	15.00	250	13.8	0.7
24年12月期	－	5.00	－	5.00	10.00	167	－	0.4
25年12月期（予想）	－	5.00	－	5.00	10.00		9.3	

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	20,700	4.2	650	103.2	550	67.9	350	12.6	20.93
通期	45,000	9.3	3,000	470.6	2,800	168.6	1,800	－	107.64

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有

新規　ー社　（社名）ー、除外　1社　（社名）株式会社アイペックス

（注）詳細は、添付資料Ｐ13「３．連結財務諸表（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	16,722,800株	23年12月期	16,722,800株
②　期末自己株式数	24年12月期	114株	23年12月期	89株
③　期中平均株式数	24年12月期	16,722,694株	23年12月期	16,722,711株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年12月期の個別業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	39,055	ー	△2,714	ー	847	ー	△330	ー
23年12月期	22,028	ー	2,227	ー	5,194	ー	3,600	ー

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△19.76	ー
23年12月期	215.28	ー

平成23年12月期は決算期の変更により平成23年４月１日から平成23年12月31日までの９ヶ月間決算となっております。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	42,201	30,607	72.5	1,830.28
23年12月期	41,379	31,188	75.4	1,865.04

（参考）自己資本　24年12月期　30,607百万円　23年12月期　31,188百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、［添付資料］Ｐ２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… Ｐ２
（１）経営成績に関する分析 …… Ｐ２
（２）財政状態に関する分析 …… Ｐ４
２．経営方針 …… Ｐ５
（１）会社の経営の基本方針 …… Ｐ５
（２）目標とする経営指標 …… Ｐ５
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… Ｐ５
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… Ｐ５
３．連結財務諸表 …… Ｐ６
（１）連結貸借対照表 …… Ｐ６
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… Ｐ８
連結損益計算書 …… Ｐ８
連結包括利益計算書 …… Ｐ９
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… P13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… P13
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… P16
（セグメント情報等） …… P16
（１株当たり情報） …… P20
（重要な後発事象） …… P20
４．個別財務諸表 …… P21
（１）貸借対照表 …… P21
（２）損益計算書 …… P24
（３）株主資本等変動計算書 …… P25

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当社は、前連結会計年度より決算期を３月から12月へ変更しております。これに伴い、前連結会計年度は平成23年４月１日から12月31日となりますが、以下では比較を容易にするため前年同期（平成23年１月１日から平成23年12月31日まで）との比較を記載しております。

当連結会計年度の世界経済は、経済回復の牽引役であった中国等の新興国において、年度の後半には緩やかながら底離れの動きが見られましたが、それまで長期化する欧州債務危機の影響により輸出の伸びが鈍化し、また景気対策効果の一巡等により消費や投資も伸び悩むなど景気の減速状態が長く続きました。米国等の先進国経済においては、雇用環境に改善の動きが見られたものの、そのペースは緩慢なものに留まり、また財政問題等の先行き不透明感も強まるなど、個人消費を押し上げる力強さに欠け、全体として景気回復ペースは弱いものになりました。

わが国経済は、復興需要等により緩やかな回復傾向が見られましたが、長引く円高、欧州債務危機等を背景とした海外経済の減速、緊張高まる日中関係など、景気下ぶれのリスクを含む先行き不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は41,174百万円（前年同期比1.8％減）、営業利益525百万円（前年同期比87.2％減）、経常利益1,042百万円（前年同期比76.1％減）、当期純損失697百万円（前年同期は当期純利益2,772百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ａ．電気・電子部品事業

電気・電子部品業界では、円高による収益減少及び世界市場における競争激化等の影響で不振が続きました。その中で、当社の電気・電子部品事業においては、スマートフォンやタブレットパソコンの市場が拡大したことを受けて、それらワイヤレス通信を活用するモバイル端末への拡販活動を継続的に実施したことから、アンテナ用の超小型ＲＦ同軸コネクタが好調に推移いたしました。一方、細線同軸コネクタについては、デジタル家電向けの売上は伸長いたしましたが、主要用途であるノートパソコンの世界販売が低成長であったことに加え、タブレットパソコン等へ需要がシフトしたことから、ノートパソコン向け細線同軸コネクタの売上が低迷いたしました。ＦＰＣ／ＦＦＣコネクタにつきましては、デジタル家電向けの売上が増加したことから比較的順調に推移いたしました。ＨＤＤ用機構部品は、タイの洪水被害による影響が一巡したことによる反動増から順調に推移いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は25,716百万円（前年同期比7.5％減）となり、営業利益は1,543百万円（前年同期比67.9％減）となりました。

ｂ．自動車部品事業

世界的な景気低迷や日中関係の冷え込み等の悪材料があったものの、東日本大震災により落ち込んだ自動車生産の反動増やエコカー補助金の効果もあり、国内メーカーを中心に自動車販売が総じて好調であったことから、順調に推移いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は13,400百万円（前年同期比11.0％増）となり、営業利益は747百万円（前年同期比8.1％減）となりました。

ｃ．設備事業

半導体業界において、パソコンをはじめとする民生機器に対する需要が伸び悩み、半導体メーカーが設備投資を抑制する動きを継続する中、半導体樹脂封止装置や特殊パッケージ用テープ貼付装置等の拡販に努めたことにより、昨年同等を維持いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は2,056百万円（前年同期比1.5％増）となり、営業損失は70百万円（前年同期は営業損失122百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、中国等の新興国経済において緩やかなテンポで回復に向かうと考えられますが、輸出の急回復や投資の高い伸びまでは望めず、米国等の先進国経済においては、財政問題という下押し圧力の解消や海外経済の回復傾向を背景に景気の持ち直しが期待されます。しかしながら、雇用や所得の環境は依然として弱いことから個人消費が伸び悩み、企業業績の低迷等から設備投資抑制の動きが続くことも予想されるなど、景気の先行きは不確実性の高い状況であります。

また日本経済は、海外情勢の改善に伴う輸出の持ち直しや消費税率引き上げ前の駆け込み需要等が景気回復の押し上げ要因として挙げられるものの、復興需要の減退や円高、海外経済の減速などの下ぶれリスクも依然として残るなど、その回復力は弱いものに留まると思われます。

電気・電子部品事業は、景気の先行きが未だ不透明な状況が続きますが、今後もスマートフォンやタブレットパソコンの需要が増加することが予想されるため、それらに使用されるワイヤレス通信向けの超小型ＲＦ同軸コネクタの拡販を強化してまいります。また細線同軸コネクタについては、主要製品であるノートパソコン向けをはじめ、需要が増加しているデジタル家電関連への販売を促進してまいります。またＦＰＣ／ＦＦＣコネクタについては、新製品投入によりデジタル家電やパソコン向け等を中心に販売を強化しており、ＨＤＤ用機構部品は、前年同様に海外生産拠点との連携を強化し、より効率的な供給体制と新規顧客獲得に注力してまいります。

自動車部品事業につきましては、中国向けの需要回復が不透明でありますが、世界の自動車市場は概ね順調に推移すると思われることから、車載用センサーをはじめとする従来のビジネスに加え、新たな技術力を活かした車載向けコネクタ等の開発、販売に注力してまいります。

設備事業につきましては、半導体樹脂封止装置を中心に受注活動を強化すると同時に、製造コスト低減に向けた取り組みに注力してまいります。加えて、顧客ニーズに応える封止装置の開発を進め、製品ラインナップの拡充に努めてまいります。

当社グループの次期の業績につきましては、売上高45,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,800百万円、当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

（注）上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して892百万円増加し、53,217百万円となりました。

主な増加要因は、機械装置及び運搬具846百万円、工具、器具及び備品327百万円、建設仮勘定294百万円等であり、主な減少要因は、繰延税金資産の減少652百万円等であります。

負債につきましては、38百万円減少の13,454百万円となり、主な減少要因は、リース債務355百万円、短期借入金209百万円等であり、主な増加要因は、支払手形及び買掛金324百万円、長期借入金116百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定（借方残高）の減少1,855百万円等により930百万円増加し、39,762百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して367百万円減少し、当連結会計年度末には11,277百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、5,815百万円となりました。これは主に法人税等の支払額1,365百万円による資金の減少があったものの、減価償却費5,042百万円及び税金等調整前当期純利益856百万円、法人税等の還付及び還付加算金の受取額459百万円、たな卸資産の減少額451百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、5,491百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入771百万円による資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出5,243百万円及び定期預金の預入による支出862百万円による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,098百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入2,170百万円による資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出2,751百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出600百万円の資金の減少があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	65.9	74.2	74.7
時価ベースの自己資本比率（%）	123.5	69.2	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	4.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.9	16.1	60.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

上記３項目につきましては、平成23年12月期決算短信（平成24年2月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.daiichi-seiko.co.jp/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(4) その他、会社の経営上重要な事項

（当社関連当事者との取引について）

当社関連当事者への加工依頼取引につきましては、品質（加工技術）・価格・納期対応力を評価し取引をさせて頂いております。取引条件は他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上、決定しております。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,781,374	12,670,085
受取手形及び売掛金	8,490,584	8,547,811
有価証券	16,333	18,283
製品	3,991,903	3,633,844
仕掛品	1,744,446	1,784,792
原材料及び貯蔵品	1,099,779	1,257,812
繰延税金資産	1,085,450	837,392
その他	1,073,925	1,507,208
貸倒引当金	△2,258	△6,971
流動資産合計	30,281,537	30,250,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,251,919	9,900,210
減価償却累計額	△5,018,853	△5,582,823
建物及び構築物（純額）	4,233,065	4,317,386
機械装置及び運搬具	21,461,088	24,429,813
減価償却累計額	△13,669,708	△15,791,760
機械装置及び運搬具（純額）	7,791,380	8,638,052
工具、器具及び備品	16,465,226	17,932,604
減価償却累計額	△14,651,108	△15,791,398
工具、器具及び備品（純額）	1,814,117	2,141,205
土地	3,392,112	3,427,284
建設仮勘定	2,332,200	2,627,065
有形固定資産合計	19,562,876	21,150,993
無形固定資産		
その他	1,216,548	903,705
無形固定資産合計	1,216,548	903,705
投資その他の資産		
投資有価証券	52,420	52,185
繰延税金資産	499,712	95,250
その他	732,514	790,156
貸倒引当金	△20,592	△25,190
投資その他の資産合計	1,264,055	912,402
固定資産合計	22,043,481	22,967,101
資産合計	52,325,018	53,217,362

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,547,387	1,871,489
短期借入金	3,541,928	3,332,325
1年内償還予定の社債	130,000	―
リース債務	569,513	615,240
未払金	777,654	838,485
未払法人税等	420,076	354,770
賞与引当金	585,568	644,487
その他	841,837	841,508
流動負債合計	8,413,966	8,498,306
固定負債		
長期借入金	2,063,604	2,180,002
リース債務	1,203,086	847,595
長期未払金	5,247	315
繰延税金負債	723,570	778,281
退職給付引当金	844,368	903,245
役員退職慰労引当金	229,760	240,376
その他	9,431	6,734
固定負債合計	5,079,068	4,956,550
負債合計	13,493,035	13,454,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	26,513,556	25,565,521
自己株式	△315	△371
株主資本合計	43,082,896	42,134,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	△46
為替換算調整勘定	△4,262,017	△2,406,998
その他の包括利益累計額合計	△4,261,921	△2,407,045
少数株主持分	11,007	34,743
純資産合計	38,831,983	39,762,505
負債純資産合計	52,325,018	53,217,362

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	31,720,658	41,174,131
売上原価	21,541,085	31,283,282
売上総利益	10,179,572	9,890,849
販売費及び一般管理費	6,997,771	9,365,081
営業利益	3,181,801	525,767
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,564	46,570
為替差益	19,647	514,822
その他	145,079	144,747
営業外収益合計	216,291	706,141
営業外費用		
支払利息	101,424	98,232
債権売却損	8,409	11,163
デリバティブ運用損	10,722	－
固定資産除却損	－	32,841
その他	29,823	47,066
営業外費用合計	150,379	189,303
経常利益	3,247,713	1,042,604
特別損失		
減損損失	－	185,831
子会社清算損	182,124	－
特別損失合計	182,124	185,831
税金等調整前当期純利益	3,065,588	856,773
法人税、住民税及び事業税	1,295,474	863,997
法人税等調整額	△49,866	667,676
法人税等合計	1,245,608	1,531,674
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,819,980	△674,900
少数株主利益	737	22,292
当期純利益又は当期純損失（△）	1,819,243	△697,193

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,819,980	△674,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,118	△142
為替換算調整勘定	△1,103,365	1,857,120
その他の包括利益合計	△1,115,484	1,856,978
包括利益	704,496	1,182,077
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	704,584	1,157,682
少数株主に係る包括利益	△87	24,395

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,522,690	8,522,690
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,522,690	8,522,690
資本剰余金		
当期首残高	8,046,966	8,046,966
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,046,966	8,046,966
利益剰余金		
当期首残高	24,613,391	26,513,556
当期変動額		
剰余金の配当	△250,840	△250,840
当期純利益又は当期純損失（△）	1,819,243	△697,193
決算期変更による増減額（△は減少）	331,761	－
当期変動額合計	1,900,164	△948,034
当期末残高	26,513,556	25,565,521
自己株式		
当期首残高	△315	△315
当期変動額		
自己株式の取得	－	△56
当期変動額合計	－	△56
当期末残高	△315	△371
株主資本合計		
当期首残高	41,182,732	43,082,896
当期変動額		
剰余金の配当	△250,840	△250,840
当期純利益又は当期純損失（△）	1,819,243	△697,193
決算期変更による増減額（△は減少）	331,761	－
自己株式の取得	－	△56
当期変動額合計	1,900,164	△948,090
当期末残高	43,082,896	42,134,806

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,214	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,118	△142
当期変動額合計	△12,118	△142
当期末残高	96	△46
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,740,592	△4,262,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△521,424	1,855,018
当期変動額合計	△521,424	1,855,018
当期末残高	△4,262,017	△2,406,998
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,728,378	△4,261,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△533,542	1,854,876
当期変動額合計	△533,542	1,854,876
当期末残高	△4,261,921	△2,407,045
少数株主持分		
当期首残高	10,396	11,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	23,735
当期変動額合計	611	23,735
当期末残高	11,007	34,743
純資産合計		
当期首残高	37,464,749	38,831,983
当期変動額		
剰余金の配当	△250,840	△250,840
当期純利益又は当期純損失（△）	1,819,243	△697,193
決算期変更による増減額（△は減少）	331,761	－
自己株式の取得	－	△56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532,930	1,878,611
当期変動額合計	1,367,233	930,521
当期末残高	38,831,983	39,762,505

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,065,588	856,773
減価償却費	3,689,074	5,042,340
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△312	8,591
賞与引当金の増減額（△は減少）	△338,203	33,204
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35,080	54,618
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,856	10,616
受取利息及び受取配当金	△51,564	△46,570
支払利息	101,424	98,232
為替差損益（△は益）	△354,637	425,577
法人税等還付加算金	△46,968	△7,666
固定資産除売却損益（△は益）	4,537	32,841
減損損失	－	185,831
子会社清算損益（△は益）	182,124	－
売上債権の増減額（△は増加）	△428,106	177,545
たな卸資産の増減額（△は増加）	△737,241	451,982
仕入債務の増減額（△は減少）	△412,821	227,487
その他	187,283	△780,501
小計	4,905,114	6,770,905
利息及び配当金の受取額	51,982	46,920
利息の支払額	△98,292	△96,877
法人税等の支払額	△3,510,572	△1,365,005
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	235,408	459,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583,640	5,815,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△751,045	△862,955
定期預金の払戻による収入	6,546,925	771,126
有価証券の取得による支出	－	△16,833
有価証券の売却による収入	－	16,833
有形固定資産の取得による支出	△4,335,883	△5,243,598
有形固定資産の売却による収入	63,291	17,615
無形固定資産の取得による支出	△97,973	△98,190
敷金及び保証金の差入による支出	－	△75,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,425,315	△5,491,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△506,828	464,157
長期借入れによる収入	1,000,000	2,170,000
長期借入金の返済による支出	△3,443,903	△2,751,493
社債の償還による支出	△142,500	△130,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△430,356	△600,392
配当金の支払額	△243,750	△249,679
その他	－	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,767,338	△1,098,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△475,999	407,308
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,234,383	△367,693
現金及び現金同等物の期首残高	12,491,958	11,644,978
決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387,403	－
現金及び現金同等物の期末残高	11,644,978	11,277,284

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　21社
連結子会社名は以下のとおりです。
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.
MDI SDN. BHD.
LAGUNA DAI-ICHI, INC.
5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC.
上海第一精工模塑有限公司
DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.
THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.
TOUCHSTONE PRECISION, INC.
PT. PERTAMA PRECISION BINTAN
香港第一精工有限公司
I-PEX（SINGAPORE）PTE. LTD.
I-PEX（SHANGHAI）CO., LTD.
I-PEX ELECTRONICS（H.K.）LIMITED
I-PEX, U.S.A., LP
I-PEX U.S.A. MANAGEMENT, LLC
DJプレシジョン株式会社
東莞第一精工模塑有限公司
VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
松江第一精工株式会社
I-PEX FRANCE SARL
I-PEX KOREA CO.,LTD.
子会社は全て連結されております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました「テクノダイイチ株式会社」「株式会社アイペックス」は、当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項
非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用しておりません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

(イ)製品及び仕掛品

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)原材料

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　18年～38年

機械装置及び運搬具　５年～10年

工具、器具及び備品　２年～５年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　退職給付引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ　役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ　ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業本部（事業部）を置き、各事業本部（事業部）は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部（事業部）を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の３つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（ＨＤＤ用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電気・電子部品事業	自動車部品事業	設備事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,096,555	8,989,358	1,634,745	31,720,658	－	31,720,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	181,967	77,715	4,493	264,175	△264,175	－
計	21,278,523	9,067,073	1,639,238	31,984,834	△264,175	31,720,658
セグメント利益又は損失（△）	3,777,661	521,079	△15,875	4,282,865	△1,101,063	3,181,801
セグメント資産	35,858,200	7,192,617	2,115,275	45,166,094	7,158,923	52,325,018
その他の項目						
減価償却費	2,945,737	603,235	66,619	3,615,592	73,482	3,689,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,868,693	642,432	23,500	4,534,626	32,997	4,567,623

（注）調整額は以下のとおりです。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,101,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,344,173千円、報告セグメント間の相殺消去額243,110千円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額7,158,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,685,329千円、報告セグメント間の相殺消去額△526,405千円を含んでおります。

全社資産は、主に現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電気・電子部品事業	自動車部品事業	設備事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,716,700	13,400,805	2,056,625	41,174,131	－	41,174,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	181,524	177,687	－	359,212	△359,212	－
計	25,898,225	13,578,492	2,056,625	41,533,343	△359,212	41,174,131
セグメント利益又は損失（△）	1,543,834	747,604	△70,437	2,221,001	△1,695,233	525,767
セグメント資産	33,786,297	7,696,296	1,711,544	43,194,138	10,023,224	53,217,362
その他の項目						
減価償却費	3,998,931	825,006	98,140	4,922,078	120,261	5,042,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,168,432	982,360	136,670	6,287,463	203,328	6,490,791

（注）調整額は以下のとおりです。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,695,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,877,153千円、報告セグメント間の相殺消去額181,919千円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額10,023,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,595,152千円、報告セグメント間の相殺消去額△571,928千円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電気・電子部品事業	自動車部品事業	設備事業	合計
外部顧客への売上高	21,096,555	8,989,358	1,634,745	31,720,658

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

中国	日本	その他アジア	その他	合計
15,132,720	9,610,469	5,952,832	1,024,636	31,720,658

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
14,637,633	4,519,747	405,495	19,562,876

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	6,346,807	自動車部品事業

（注）株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電気・電子部品事業	自動車部品事業	設備事業	合計
外部顧客への売上高	25,716,700	13,400,805	2,056,625	41,174,131

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

中国	日本	その他アジア	その他	合計
17,492,774	13,487,760	8,521,869	1,671,727	41,174,131

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
14,197,741	6,412,569	540,682	21,150,993

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	9,649,183	自動車部品事業

（注）株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	2,321.45円	2,375.68円
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	108.79円	△41.69円

（注）　１.前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度は、潜在株式が存在せず、また１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２.１株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	1,819,243	△697,193
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	1,819,243	△697,193
期中平均株式数（千株）	16,722	16,722

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,167,128	6,458,607
受取手形	153,734	250,023
売掛金	6,329,135	8,591,345
製品	709,531	2,614,400
仕掛品	1,773,613	1,622,197
原材料及び貯蔵品	533,328	513,522
前払費用	80,664	111,814
繰延税金資産	237,028	745,864
関係会社短期貸付金	6,682,000	90,658
未収入金	153,268	407,610
未収消費税等	－	581,715
未収法人税等	451,451	353,872
その他	35,761	15,806
貸倒引当金	△308,000	△5,327
流動資産合計	20,998,645	22,352,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,415,546	4,529,763
減価償却累計額	△2,722,505	△2,842,044
建物（純額）	1,693,040	1,687,718
構築物	335,494	334,996
減価償却累計額	△267,844	△276,691
構築物（純額）	67,649	58,304
機械及び装置	14,089,751	14,730,699
減価償却累計額	△9,576,860	△10,554,343
機械及び装置（純額）	4,512,891	4,176,355
車両運搬具	56,665	74,291
減価償却累計額	△50,877	△61,011
車両運搬具（純額）	5,788	13,279
工具、器具及び備品	9,734,113	12,612,052
減価償却累計額	△8,807,354	△11,902,936
工具、器具及び備品（純額）	926,758	709,116
土地	2,245,433	2,648,789
建設仮勘定	1,410,520	1,696,716
有形固定資産合計	10,862,082	10,990,280
無形固定資産		
特許権	－	488
ソフトウエア	1,185,565	874,327
ソフトウエア仮勘定	2,000	－
その他	12,651	13,897
無形固定資産合計	1,200,217	888,713

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	52,420	193,012
関係会社株式	2,881,594	2,916,938
出資金	10	10
関係会社出資金	394,456	394,456
従業員に対する長期貸付金	800	403
関係会社長期貸付金	4,205,109	3,898,563
長期前払費用	397	3,892
繰延税金資産	340,289	5,666
その他	456,248	578,834
貸倒引当金	△12,360	△21,680
投資その他の資産合計	8,318,967	7,970,098
固定資産合計	20,381,267	19,849,092
資産合計	41,379,913	42,201,204
負債の部		
流動負債		
支払手形	－	19,456
買掛金	1,056,178	2,465,039
短期借入金	1,148,768	1,637,056
関係会社短期借入金	427,570	476,190
1年内返済予定の長期借入金	2,323,160	1,686,936
1年内償還予定の社債	130,000	－
リース債務	543,239	613,803
未払金	484,944	620,060
未払費用	201,355	234,360
未払法人税等	－	25,931
前受金	27,121	32,520
預り金	241,922	233,577
賞与引当金	346,264	420,172
その他	74,248	2,050
流動負債合計	7,004,773	8,467,153
固定負債		
長期借入金	1,046,104	1,188,335
リース債務	1,156,261	846,463
退職給付引当金	771,824	850,948
役員退職慰労引当金	210,760	240,376
その他	1,640	800
固定負債合計	3,186,589	3,126,922
負債合計	10,191,362	11,594,075

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金		
資本準備金	8,046,966	8,046,966
資本剰余金合計	8,046,966	8,046,966
利益剰余金		
利益準備金	22,248	22,248
その他利益剰余金		
別途積立金	10,695,077	13,695,077
繰越利益剰余金	3,901,787	320,563
利益剰余金合計	14,619,113	14,037,890
自己株式	△315	△371
株主資本合計	31,188,454	30,607,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	△46
評価・換算差額等合計	96	△46
純資産合計	31,188,550	30,607,128
負債純資産合計	41,379,913	42,201,204

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	22,028,395	39,055,672
売上原価		
製品期首たな卸高	733,341	709,531
合併による製品受入高	－	2,937,525
当期製品製造原価	15,255,563	19,675,675
当期製品仕入高	1,138,560	13,205,274
合計	17,127,465	36,528,006
製品期末たな卸高	709,531	2,614,400
売上原価合計	16,417,933	33,913,605
売上総利益	5,610,461	5,142,067
販売費及び一般管理費	3,382,770	7,856,858
営業利益又は営業損失（△）	2,227,691	△2,714,791
営業外収益		
受取利息	47,747	24,451
受取配当金	2,825,102	2,830,850
不動産賃貸料	20,500	18,867
為替差益	－	568,832
その他	235,542	284,960
営業外収益合計	3,128,893	3,727,962
営業外費用		
支払利息	88,844	96,886
社債利息	1,347	635
固定資産除却損	－	32,841
債権売却損	5,771	7,697
為替差損	31,467	－
デリバティブ運用損	8,774	－
その他	25,671	27,525
営業外費用合計	161,877	165,586
経常利益	5,194,707	847,584
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	－	90,092
特別利益合計	－	90,092
特別損失		
合併に伴う未実現利益修正損	－	330,087
関係会社株式評価損	310,000	－
関係会社貸倒引当金繰入額	308,000	－
減損損失	－	185,831
特別損失合計	618,000	515,918
税引前当期純利益	4,576,707	421,757
法人税、住民税及び事業税	631,052	308,764
法人税等調整額	345,523	443,376
法人税等合計	976,575	752,140
当期純利益又は当期純損失（△）	3,600,132	△330,382

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,522,690	8,522,690
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,522,690	8,522,690
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,046,966	8,046,966
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,046,966	8,046,966
資本剰余金合計		
当期首残高	8,046,966	8,046,966
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,046,966	8,046,966
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,248	22,248
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	22,248	22,248
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,695,077	10,695,077
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000,000	3,000,000
当期変動額合計	5,000,000	3,000,000
当期末残高	10,695,077	13,695,077
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,552,495	3,901,787
当期変動額		
別途積立金の積立	△5,000,000	△3,000,000
剰余金の配当	△250,840	△250,840
当期純利益又は当期純損失（△）	3,600,132	△330,382
当期変動額合計	△1,650,708	△3,581,223
当期末残高	3,901,787	320,563
利益剰余金合計		
当期首残高	11,269,822	14,619,113
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△250,840	△250,840
当期純利益又は当期純損失（△）	3,600,132	△330,382
当期変動額合計	3,349,291	△581,223
当期末残高	14,619,113	14,037,890

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
自己株式		
当期首残高	△315	△315
当期変動額		
自己株式の取得	－	△56
当期変動額合計	－	△56
当期末残高	△315	△371
株主資本合計		
当期首残高	27,839,162	31,188,454
当期変動額		
剰余金の配当	△250,840	△250,840
当期純利益又は当期純損失（△）	3,600,132	△330,382
自己株式の取得	－	△56
当期変動額合計	3,349,291	△581,279
当期末残高	31,188,454	30,607,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,214	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,118	△142
当期変動額合計	△12,118	△142
当期末残高	96	△46
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,214	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,118	△142
当期変動額合計	△12,118	△142
当期末残高	96	△46
純資産合計		
当期首残高	27,851,377	31,188,550
当期変動額		
剰余金の配当	△250,840	△250,840
当期純利益又は当期純損失（△）	3,600,132	△330,382
自己株式の取得	－	△56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,118	△142
当期変動額合計	3,337,173	△581,421
当期末残高	31,188,550	30,607,128